



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンパイル株式会社
コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 磯野 順幸

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5843-4192

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

平成24年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,184	4.4	660		963		1,309	
23年3月期	45,198	3.1	198		45	15.5	2,201	

(注) 包括利益 24年3月期 1,410百万円 (%) 23年3月期 2,338百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.54		11.8	2.5	1.4
23年3月期	84.81		18.6	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,988	11,828	30.1	462.35
23年3月期	38,303	10,544	27.4	413.38

(参考) 自己資本 24年3月期 11,752百万円 23年3月期 10,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,618	579	602	6,067
23年3月期	558	565	921	5,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		5.00	5.00	127		1.1
24年3月期		0.00		8.00	8.00	203	15.5	1.8
25年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		20.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	3.8	450	196.7	600	83.2	500	295.3	19.67
通期	48,000	1.7	900	36.2	1,200	24.5	1,000	23.7	39.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ジャパンパイル製造(株)
 詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

24年3月期	26,151,292 株	23年3月期	26,151,292 株
24年3月期	733,242 株	23年3月期	733,180 株
24年3月期	25,418,070 株	23年3月期	25,958,775 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,909	5.0	515	90.0	770	75.6	1,138	
23年3月期	43,725	3.5	271		438		3,548	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年3月期	44.81	
23年3月期	136.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	39,206	12,315	31.4	484.51
23年3月期	35,335	11,241	31.8	442.27

(参考) 自己資本 24年3月期 12,315百万円 23年3月期 11,241百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からは脱したものの、円高の長期化に加え、EU債務危機に関する不安、米国経済の不安定等、世界経済の停滞が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、震災の影響で遅れていた物件が動き出したことや、復興の緊急対策の効果等により、全体としてはコンクリートパイルの出荷量は回復に向かいました。しかしながら、建設投資全体は徐々に持ち直しはしましたが、量的な需要水準は依然として低い状態で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは前年度には更なる効率的な最適生産体制を構築すべく、兵庫工場、岡山工場及び熊本工場を閉鎖し生産規模を縮小するとともに、生産拠点ごとの生産杭種を集約するなど生産効率を高めることで固定費の大幅な削減を実現いたしました。当年度におきましては、最適生産体制の完了をもって、子会社のジャパンパイル製造㈱を当社に吸収合併いたしました。それにより最適生産体制が着実に定着、生産性が大幅に向上し、製造原価削減による売上総利益の改善ができました。

なお、一旦閉鎖した岡山工場を昨年10月に再稼働させましたが、これは震災需要に対応するものであります。

また、当社グループが標榜する総合基礎建設業の根幹である施工部門におきましては、マニュアル化により施工管理技術者の総合的な品質管理能力を向上させるとともに、施工体制の見直しも行いました。営業部門におきましては、これまで推進してきたワンストップ営業を更に定着させることにより、当社グループの有する設計提案力・設計技術力を武器に顧客満足度を向上させるべく、お客様の信頼確保に注力してまいりました。

一方、ベトナム経済の潜在成長力、円高水準等を総合的に判断し、一昨年に資本提携、業務提携を行いましたベトナム最大手のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhan Vu Investment Corporation(以下、「PhanVu社」という)に対し、昨年12月に追加出資を行い、当社は30%出資の筆頭株主となり、PhanVu社は当社グループの持分法適用関連会社となりました。また、PhanVu社の取締役役に当社から2名を派遣し、一層の関係強化を進めました。当社グループの新規事業の柱として位置付け、当社グループが節杭を核とした製造・施工の技術をPhanVu社に供与することで、ベトナム国内での事業の展開を推進してまいります。

当社の当年度のコンクリートパイルにつきましては、完工量・売上金額ともに対前年比は12%の増加となり、業界の出荷量の対前年比12%増とほぼ連動して推移いたしました。コンクリートパイルの全体の需要動向は、震災復興需要を除くと引続き横這いで推移すると予想されることから、同業者間の激しい価格競争が来年度以降も続くものと思われ、依然として当社グループを取り巻く環境は厳しい状態が続いております。その他の部門につきましては、鋼管杭部門の売上高は引き続き公共投資減少の影響を受け、対前年比33%の減少と前年度に続き減少いたしました。場所打ち部門は、前年度のような大型物件が無かったことから対前年比13%の減少となりました。

こうしたなか、前年度に引き続き経費面では、上記の製造原価削減に加え、販売費及び一般管理費につきましても効率的な使用・削減に努めたこともあり、賞与支給が増えたにもかかわらず、支給増加額の範囲内の対前年比4億55百万円の増加に止まりました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、コンクリートパイルの売上増加が寄与し、売上高は471億84百万円(前年同期比4.4%増)となりました。一方利益面につきましては、製造原価の削減効果と小型物件中心にした工事粗利率が改善したことから、営業利益は6億60百万円(前年同期は1億98百万円の営業損失)、経常利益は9億63百万円(前年同期は45百万円の経常利益)となりました。当期純利益につきましては、子会社のジャパンパイル製造㈱の吸収合併により、同社から引き継いだ繰越欠損金等について繰延税金資産を追加計上したこともあり、13億9百万円(前年同期は22億1百万円の当期純損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、EU、米国、日本などの主要先進国がこぞって大幅な金融緩和を実施している効果もあって、当面の先行き不安が薄らぎ、株価も一時の低迷からは脱した感はありますが、一方でこの世界的な金融緩和の経済回復効果への疑問、まだ払拭されない国内生産設備の余剰感、依然としてくすぶるEUの金融財政不安、更に最近特に鮮明になってきた中国経済の後退等により、震災復興の大幅な財政出動があるとはいえ、景気の本格的回復は困難な状況にあると思われまます。

当社グループの属する建設業界につきましても、復興需要が見込めるものの、長期にわたる緩やかな需要増加になることが予想されること、また復興需要を除くと基本的需要は横這いの傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。このような環境下において諸課題に対処すべく、新たに次年度を一年目とする中期経営計画(新三ヶ年計画)を策定いたしました。次期の業績としては、売上高480億円(前年同期比1.7%増)、営業利益9億円(同36.2%増)、経常利益12億円(同24.5%増)、当期純利益10億円(同23.7%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加し、259億61百万円となりました。主な要因は、キャッシュ・フロー改善等による現金及び預金の増加4億37百万円、受注高増加に伴う商品及び製品の増加6億24百万円、繰延税金資産の増加3億89百万円などによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ8億22百万円減少し、130億22百万円となりました。

有形固定資産は前連結会計年度末に比べ6億72百万円減少し、99億86百万円となりました。主な要因は減価償却費の計上などによるものであります。

投資その他の資産は前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、26億4百万円となりました。主な要因は、ベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社「Phan Vu Investment Corporation」の株式を追加取得したことなどによって投資有価証券が3億87百万円増加した一方で、合併等により繰延税金資産が4億37百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、271億60百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が3億円増加しましたが、借入金、社債及びリース債務の減少により3億32百万円、合併及び法定実効税率の変更などにより繰延税金負債が7億23百万円減少したことなどによるものであります。

純資産においては、当期純利益の計上13億9百万円、配当金の支払い1億27百万円、その他有価証券評価差額金の増加62百万円、少数株主持分の増加38百万円などの結果、純資産は前連結会計年度に比べ12億83百万円増加し118億28百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は60億67百万円となり、前連結会計年度末より4億37百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比10億60百万円増加し16億18百万円となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益の計上8億6百万円、減価償却費の計上9億47百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比13百万円増加し5億79百万円となりました。この要因は、ベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhanVu社の株式などを取得し、投資有価証券の取得による支出が4億80百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、3億18百万円減少し6億2百万円となりました。この要因は、リース債務の返済による支出3億55百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払い1億27百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	30.6	28.4	33.7	27.4	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	15.6	14.1	15.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	1.8	7.1	16.8	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	34.9	7.5	3.1	9.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績に応じて安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益確保のため、当社グループの今後の事業展開に有効に活用していく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりにつき8円の配当を実施することとしております。また、次期における配当につきましては、1株につき8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める方針であります。なお、以下の記載の文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社グループの投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループの再編等について

当社グループは、平成22年2月に㈱ホッコンと北海道地区における大径コンクリートパイルの需要に対応するためにホッコンJP㈱を設立、平成22年7月にはベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社であるPhanVu社と資本提携及び業務提携を締結、平成23年12月には同社株式を追加取得し持分法適用関連会社化するなど、当社グループの競争力を強化するため、同業他社との提携や同業他社への資本参加等を積極的に推進しております。当社は、今後も引き続き、こうしたグループ拡大策を検討・取組んでいく方針ですが、当社が期待する効果が実現する保証はありません。

製品・工法開発について

当社グループは、他社との差別化を図り付加価値を高めるため、永年にわたり技術やノウハウを蓄積してまいりました。また、業界の大手企業として基礎工事に関する技術力で社会に貢献するという経営理念から優秀な技術者の育成や杭材及び杭施工法の開発に力を注いでまいりました。これらの製品や施工法の開発及び公的な認定取得や国土交通省の認定取得には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に迅速に回収される保証はありません。

また、当社グループは製品・工法開発にあたり知的財産(商標権、特許権、意匠権等)の調査を行い、他者の権利に抵触する製品・工法開発を避ける努力をしております。しかしながら他者が知的財産の申請を行ってから公表されるまでに一定の時間を要することや、権利が確定するまでに時間がかかることがあり、当社グループが開発し製造・販売した製品や工法が他者の知的財産に抵触する可能性を排除することができません。その場合、他者から営業権や知的財産権の侵害と損害賠償請求されることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界の寡占状況について

当社グループが属するコンクリートパイル業界において、他社との差別化を図るためには、上記で述べたように優秀な技術者の育成のみならず、製品及び施工法の開発や認定工法を取得することが重要性を増しているものと認識しております。このため、これら多額の開発費負担を抑えるため、認定工法の供与やコンクリート杭の相互供給などがより一層積極的に行われるものと考えられると同時に、これらの費用負担が可能な大手企業による再編と寡占化が進みつつあります。当社グループは、業界大手企業として、業界再編と寡占化の状況に対して必要な施策をとり主導的な役割を果たしていく方針ですが、当該方針が実現する保証はありません。また、寡占化の進展に伴い、当社グループが想定する以上の価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等の市況変動の影響について

当社グループは、プレストレスト高強度コンクリートパイルの製造・施工を主力業務としております。その原材料にはセメント、PC鋼棒等を使用しており、仕入先からの価格引き上げ要請により変動し、コストが上昇することもあります。当社グループといたしましては、随時市況価格を注視しながら価格交渉を行い仕入価格を抑制しつつ、原価上昇分を販売先へ転嫁する努力を行っておりますが、価格動向によっては製造原価及び工事原価高により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境について

当社グループが扱うコンクリートパイルの製造・施工業務は、建築物の基礎工事に関連する事業であり、当然ながら建設投資の多寡が受注に影響します。当社グループは、同業他社と比較して相対的に公共投資関連事業への依存度は低いものと認識しておりますが、民間投資も含めた住宅投資や設備投資等の動向によっては受注が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は建設業に属しており、建設業法第3条第1項及び第2項により法的規制を受け、「建築基準法」に準拠するように求められております。当社グループは建設基礎杭の販売・施工にあたり、以下のとおり許認可及び登録をしております。

当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループの運営に支障をきたし、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、平成19年6月に実施された建築確認制度の変更のように、これらの規制の改廃や新たな法的制度が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称		有効期限	取消事由
建設業許可 (特定建設業許可)	土木工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	建設業法第29条・第29条の2・第29条の4、第28条3項及び5項
	とび・土工工事業 (大臣許可第21607号)	平成28年3月	

施工物件の瑕疵について

当社グループは、日本全国に及んで基礎工事を行っており、工事の際には十分な地盤調査、基礎設計、施工方法等の事前検討を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成され、また予期せぬ障害物が現われることもあり、予見できない瑕疵によって施工品質の悪化や施工期間の延長が生じる可能性があります。瑕疵に伴う損害賠償請求等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

労災事故災害について

当社グループは、全国で年間数千件もの基礎工事を行っており、その作業現場は重機に囲まれた屋外作業が中心となっているため、他の産業に比べ重大な労災事故が発生する危険性が高いものと認識しております。当社グループとしては、現場の安全教育の徹底や定期的なパトロールの実施等により事故の発生防止に全力を挙げております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険に加入しておりますが、仮に死亡事故等の重大災害が発生した場合は、人的損失はもちろんのこと、それに伴う社会的信用の失墜、補償等を含む災害対策費用、工期の遅れによる収益の悪化等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項について

当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約に基づく借入金に対して財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、期限の利益を喪失するなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末現在、当社グループはジャパンパイル株式会社(当社)、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、基礎工事関連事業を営んでおります。当社と関係会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりであります。

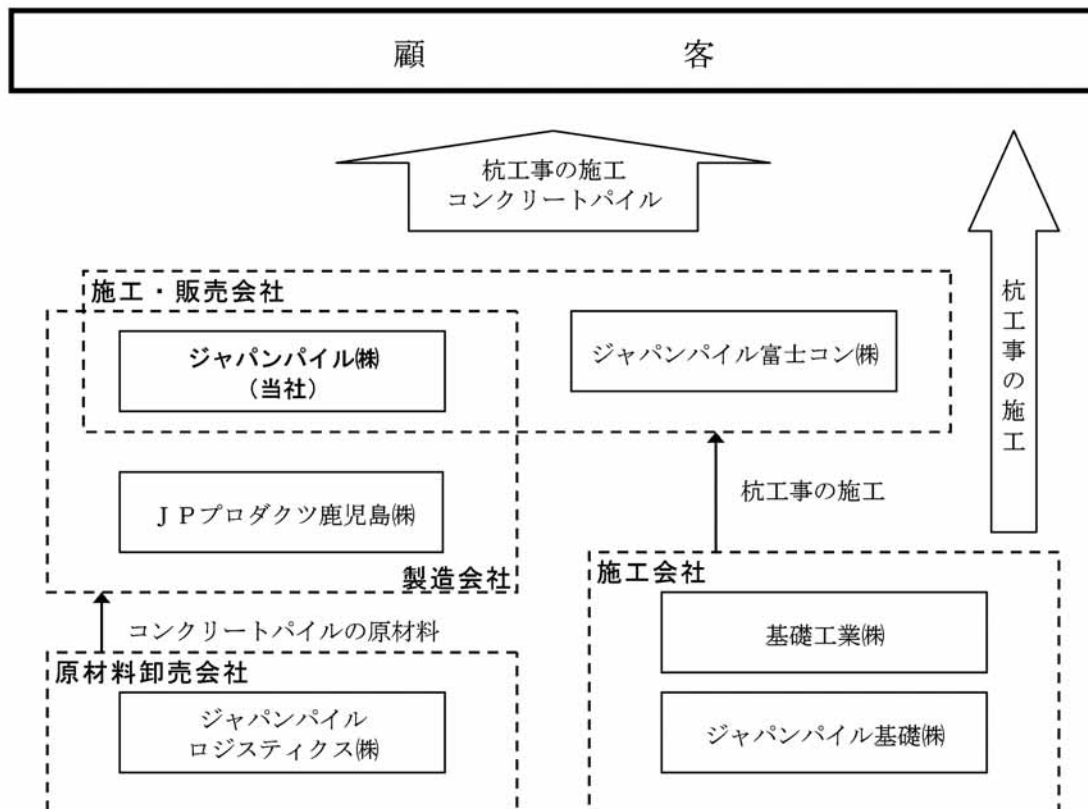
当社製造部門及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱が主に基礎工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、施工・販売会社である当社及びジャパンパイル富士コン㈱へ販売しております。また、当社製造部門は、同業他社よりO E M製品を受託し、販売を行っております。

上記に付随して子会社のジャパンパイルロジスティクス㈱は、当社製造部門及びJ Pプロダクツ鹿児島㈱に対してコンクリートパイルの原材料となるセメントの販売を行っております。

当社及びジャパンパイル富士コン㈱は、ゼネコンや商社及び代理店等から基礎工事を請け負い、主に製造会社群からコンクリートパイルを仕入れて施工しております。また、施工会社の基礎工業㈱及びジャパンパイル基礎㈱は、販売・施工会社及び当企業集団に属さない顧客から基礎工事の一部を請け負い、施工しております。

また、当社製造部門は、騒音公害の防止となる剛体多孔質吸音材「ポアセル」を製造し、環境問題解決の手段を提供しております。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) 1. 全て連結子会社

2. 上記のほか関連会社として、ベトナム最大のコンクリートパイル製造・施工会社である「Phan Vu Investment Corporation」があります。

3. 前連結会計年度において連結子会社でありましたジャパンパイル製造㈱は、平成23年4月1日付で当社と合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主重視の立場を前提に、営業力・技術力・収益力など全ての面で基礎業界のトップグループとなることを目指し、業界をリードし顧客の信頼をより強固なものとし、社会に貢献することをグループ方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、生産体制等の整備により生産性の向上やコスト削減から安定した経営基盤を確立し、財務体質の強化を図るための経営指標として、経常利益率の向上を第一と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは施工マニュアルの作成、機材管理の整備、施工管理技術者の育成等、総合基礎建設業としての品質向上を推進してまいりました。今後はそれらを進化させるとともに、一層のシステム化と合理化の推進によるコスト削減に取り組むこと、お客様の求めている最適で高品質な基礎工事がお客様にご納得いただける価格でご提供できる革新的な技術開発を行うこと、設計提案を中心としたビジネスモデルを推進することで、総合基礎建設業の質的向上を目指してまいります。そしてこれらを着実に実績として積み上げることで、一層のシェアアップを達成し、更なる増収増益を実現してまいります。

また、当社グループは社会インフラの整備という重要な役割の一端を担っている企業であります。東日本大震災の復興地域に対し、これまでの当社グループの実績と信頼を最大限生かし、総力を上げて社会貢献してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730	6,167
受取手形及び売掛金	13,470	³ 14,485
未成工事支出金	2,412	1,487
商品及び製品	2,072	2,697
原材料及び貯蔵品	536	545
繰延税金資産	14	403
その他	307	191
貸倒引当金	93	17
流動資産合計	24,450	25,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049	2,923
機械装置及び運搬具(純額)	1,401	1,133
土地	3,987	3,987
リース資産(純額)	2,016	1,804
建設仮勘定	56	4
その他(純額)	147	131
有形固定資産合計	² 10,658	² 9,986
無形固定資産		
のれん	22	17
その他	503	414
無形固定資産合計	525	431
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335	¹ 1,723
長期貸付金	9	4
繰延税金資産	453	15
その他	1,185	1,158
貸倒引当金	322	297
投資その他の資産合計	2,661	2,604
固定資産合計	13,845	13,022
繰延資産		
社債発行費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	38,303	38,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,707	5,057
ファクタリング未払金	8,858	³ 9,580
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 1,550	⁴ 1,670
1年内償還予定の社債	200	140
リース債務	342	415
未払法人税等	91	137
賞与引当金	-	300
その他	817	1,105
流動負債合計	18,867	19,706
固定負債		
社債	210	70
長期借入金	⁴ 3,775	⁴ 3,735
リース債務	1,776	1,490
繰延税金負債	864	140
退職給付引当金	233	288
役員退職慰労引当金	102	151
長期末払金	404	377
負ののれん	1,209	914
その他	315	285
固定負債合計	8,891	7,454
負債合計	27,758	27,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金	4,348	4,348
利益剰余金	3,651	4,834
自己株式	156	156
株主資本合計	10,659	11,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	90
その他の包括利益累計額合計	152	90
少数株主持分	37	76
純資産合計	10,544	11,828
負債純資産合計	38,303	38,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,198	47,184
売上原価	39,598	40,269
売上総利益	5,599	6,914
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	3,049	3,198
退職給付費用	107	105
賞与引当金繰入額	-	221
役員退職慰労引当金繰入額	-	52
貸倒引当金繰入額	3	15
賃借料	692	649
研究開発費	¹ 180	¹ 202
のれん償却額	2	5
その他	1,762	1,803
販売費及び一般管理費合計	5,798	6,253
営業利益又は営業損失()	198	660
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	24	24
負ののれん償却額	295	295
貸倒引当金戻入額	-	74
その他	152	132
営業外収益合計	474	528
営業外費用		
支払利息	178	165
その他	50	59
営業外費用合計	229	225
経常利益	45	963
特別利益		
固定資産売却益	² 18	² 7
投資有価証券売却益	-	5
貸倒引当金戻入額	2	-
償却債権取立益	4	-
負ののれん発生益	124	-
その他	6	-
特別利益合計	155	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 21	3 0
固定資産除却損	4 26	4 63
事業構造改善費用	5 2,123	-
減損損失	6 216	-
投資有価証券評価損	18	96
その他	33	9
特別損失合計	2,439	169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,238	806
法人税、住民税及び事業税	66	56
過年度法人税等	-	64
法人税等調整額	118	662
法人税等合計	51	542
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,186	1,348
少数株主利益	14	38
当期純利益又は当期純損失()	2,201	1,309

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,186	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	62
その他の包括利益合計	151	62
包括利益	2,338	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353	1,371
少数株主に係る包括利益	14	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
資本剰余金		
当期首残高	4,348	4,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,348	4,348
利益剰余金		
当期首残高	6,062	3,651
当期変動額		
剰余金の配当	208	127
当期純利益又は当期純損失()	2,201	1,309
当期変動額合計	2,410	1,182
当期末残高	3,651	4,834
自己株式		
当期首残高	50	156
当期変動額		
自己株式の取得	106	0
当期変動額合計	106	0
当期末残高	156	156
株主資本合計		
当期首残高	13,176	10,659
当期変動額		
剰余金の配当	208	127
当期純利益又は当期純損失()	2,201	1,309
自己株式の取得	106	0
当期変動額合計	2,516	1,182
当期末残高	10,659	11,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	62
当期変動額合計	151	62
当期末残高	152	90
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	62
当期変動額合計	151	62
当期末残高	152	90
少数株主持分		
当期首残高	155	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	38
当期変動額合計	117	38
当期末残高	37	76
純資産合計		
当期首残高	13,331	10,544
当期変動額		
剰余金の配当	208	127
当期純利益又は当期純損失()	2,201	1,309
自己株式の取得	106	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	100
当期変動額合計	2,786	1,283
当期末残高	10,544	11,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,238	806
有形固定資産減価償却費	1,284	884
無形固定資産減価償却費	50	63
のれん及び負ののれん償却額	292	289
負ののれん発生益	124	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	101
賞与引当金の増減額(は減少)	-	300
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	54
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	48
受取利息及び受取配当金	26	26
支払利息	178	165
投資有価証券評価損益(は益)	18	96
固定資産除却損	584	63
有形固定資産売却損益(は益)	3	6
減損損失	957	-
売上債権の増減額(は増加)	2,190	1,014
たな卸資産の増減額(は増加)	822	290
仕入債務の増減額(は減少)	1,532	650
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	1,564	753
未成工事受入金の増減額(は減少)	68	11
未払消費税等の増減額(は減少)	93	171
事業構造改善費用	824	-
その他の増減	97	196
小計	1,185	1,817
利息及び配当金の受取額	26	26
利息の支払額	181	164
事業構造改善費用の支払額	812	-
法人税等の支払額	45	63
法人税等の還付額	386	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	1,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	451	263
有形固定資産の売却による収入	216	208
有形固定資産の除却に係る支出	11	12
無形固定資産の取得による支出	191	86
投資有価証券の取得による支出	150	480
投資有価証券の売却による収入	0	49
貸付けによる支出	17	11
貸付金の回収による収入	49	16
子会社株式の取得による支出	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	565	579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	1,900	1,700
長期借入金の返済による支出	1,815	1,620
社債の償還による支出	300	200
リース債務の返済による支出	291	355
自己株式の取得による支出	106	0
配当金の支払額	208	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	921	602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	927	437
現金及び現金同等物の期首残高	6,557	5,630
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,630	¹ 6,067

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期6社 当期5社

連結子会社名

J P プロダクツ鹿児島㈱

ジャパンパイルロジスティクス㈱

ジャパンパイル基礎㈱

ジャパンパイル富士コン㈱

基礎工業㈱

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたジャパンパイル製造㈱は、平成23年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

前期 - 社 当期 1 社

持分法適用の関連会社名

Phan Vu Investment Corporation (ベトナム)

なお、同社については、株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 製品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法)

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によるしております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、建物(建物附属設備を除く)及び一部の工場の自動化製造設備を除き定率法を採用していましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。この変更は、前連結会計年度に完了した最適生産体制への取り組みにより、工場を集約し市場環境に適した生産体制を再構築したことを契機としたものであり、当該取り組みに伴い生産設備を中心とした稼働状況等の検討を実施したところ、今後は市場環境に適した安定的な稼働が見込まれ、また、修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて安定的に推移すると想定されることから、定額法に基づく減価償却が設備の稼働実態をより適切に表し、合理的な費用配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて減価償却費は209百万円減少し、営業利益は175百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は181百万円それぞれ増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債発行費償却」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の増減」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「社債発行費償却」に表示していた3百万円は、「その他の増減」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の増減」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」に表示していた0百万円は、「その他の増減」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「固定資産除却損」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」に表示していた584百万円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「短期貸付けによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「貸付けによる支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「短期貸付けによる支出」にそれぞれ表示していた7百万円及び10百万円は、「貸付けによる支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」及び「短期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「貸付金の回収による収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付金の回収による収入」及び「短期貸付金の回収による収入」にそれぞれ表示していた15百万円及び33百万円は、「貸付金の回収による収入」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	623百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,262百万円	20,697百万円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	558百万円
ファクタリング未払金	-	17

4 当社は設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン借入総額	4,000百万円	4,000百万円
元本返済額	1,000	1,800
借入金残高	3,000	2,200

上記のシンジケートローン契約に基づく借入金について、以下の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各連結会計年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費の総額	180百万円	202百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	16	7
その他(有形固定資産)	1	-
計	18	7

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	19	-
その他(有形固定資産)	-	0
計	21	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	2	10
その他(有形固定資産)	7	3
ソフトウェア	-	34
その他	11	13
計	26	63

5 事業構造改善費用

前連結会計年度において、当社グループは事業構造改善費用を計上いたしました。

当社グループの効率的最適生産体制への実現へ向けて、平成22年9月付でジャパンパイル製造㈱の北海道工場をホッコンJP㈱へ事業譲渡を行い、また、平成22年10月末付で兵庫工場、岡山工場及び熊本工場をそれぞれ閉鎖し、同工場におけるコンクリートパイルの生産を終了いたしました。これらに要する費用等を事業構造改善費用として計上し、その内訳は、固定資産の除却損、減損損失、割増退職金等であります。なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
建物及び構築物	280百万円
機械装置及び運搬具	269
その他(有形固定資産)	7
計	557

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
兵庫県赤穂郡上郡町	遊休資産	土地	741百万円
-	その他	のれん	216百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については地域別にグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収の可能性がないものと時価の下落がそれぞれ認められたものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該費用は事業構造改善費用に含めて表示しております。また、のれんについては、当社の連結子会社の収益性及び企業価値を再評価した結果、株式取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失として計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	68	664	-	733
合計	68	664	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加664千株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる自己株式の取得による増加664千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	208	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,151	-	-	26,151
合計	26,151	-	-	26,151
自己株式				
普通株式	733	0	-	733
合計	733	0	-	733

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	127	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	203	利益剰余金	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,730百万円	6,167百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	5,630	6,067

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	536百万円	143百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	33,795	3,461	7,864	76	45,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンクリート杭	鋼管杭	場所打ち杭	その他	合計
外部顧客への売上高	37,680	2,335	6,832	336	47,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10百万円	6百万円
賞与引当金	-	114
未払社会保険料	-	16
固定資産除却損	-	24
減損損失	-	11
税務上の繰越欠損金	-	220
その他	12	17
評価性引当額	3	6
繰延税金負債との相殺額	4	0
計	14	403
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金(連結修正)	4	0
繰延税金資産との相殺額	4	0
計	0	-
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	94	98
役員退職慰労引当金	46	53
貸倒引当金	77	66
会員権評価損	36	27
投資有価証券評価損	46	62
固定資産除却損	281	182
減損損失	99	61
税務上の繰越欠損金	1,929	1,165
長期未払金	164	134
評価差額	107	72
その他	9	8
評価性引当額	2,443	1,305
その他有価証券評価差額金	64	39
繰延税金負債との相殺額	61	653
計	453	15
繰延税金負債(固定)		
評価差額	901	793
貸倒引当金(連結修正)	24	0
繰延税金資産との相殺額	61	653
計	864	140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	7.4
受取配当金等の益金不算入額	0.5
のれん及び負ののれん当期償却額	7.8
評価性引当額の増減	26.1
住民税均等割	5.9
過年度法人税等	7.9
合併に伴う影響額	83.0
税率変更による繰延税金資産の減額修正	9.9
税率変更による繰延税金負債の減額修正	13.3
繰越欠損金の使用	60.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.67%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が22百万円、法人税等調整額が27百万円、有価証券評価差額金が5百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	413.38円	462.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	84.81円	51.54円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,544	11,828
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37	76
(うち少数株主持分(百万円))	(37)	(76)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,507	11,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,418	25,418

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	2,201	1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	2,201	1,309
期中平均株式数(千株)	25,958	25,418

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,065	5,442
受取手形	5,479	5,403
完成工事未収入金	7,564	8,727
売掛金	99	239
未成工事支出金	2,346	1,471
商品及び製品	48	2,697
原材料及び貯蔵品	61	454
前払費用	39	69
繰延税金資産	19	403
立替金	1,122	869
その他	643	211
貸倒引当金	103	17
流動資産合計	21,387	25,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108	2,260
構築物(純額)	28	636
機械及び装置(純額)	87	1,055
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品(純額)	70	129
土地	328	3,823
リース資産(純額)	836	1,695
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	1,460	9,609
無形固定資産		
のれん	117	17
借地権	-	171
ソフトウェア	42	213
その他	271	28
無形固定資産合計	431	430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,099
関係会社株式	918	1,058
長期貸付金	3	-
従業員に対する長期貸付金	2	4
関係会社長期貸付金	7,543	304
破産更生債権等	308	298
長期前払費用	38	35
繰延税金資産	454	-
その他	1,824	683
貸倒引当金	379	298
投資その他の資産合計	12,048	3,187
固定資産合計	13,940	13,227
繰延資産		
社債発行費	7	4
繰延資産合計	7	4
資産合計	35,335	39,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,398	1,787
工事未払金	7,745	2,243
買掛金	-	1,386
ファクタリング未払金	5,572	9,580
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,550	1,670
1年内償還予定の社債	200	140
リース債務	191	337
未払金	261	625
未払法人税等	70	125
未成工事受入金	122	134
賞与引当金	-	287
その他	42	294
流動負債合計	18,455	19,912

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	210	70
長期借入金	3,775	3,735
退職給付引当金	148	258
役員退職慰労引当金	91	139
リース債務	708	1,455
繰延税金負債	-	121
長期未払金	333	377
その他	371	819
固定負債合計	5,639	6,978
負債合計	24,094	26,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金		
資本準備金減少差益	3,681	3,681
資本剰余金合計	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	220	1,232
利益剰余金合計	220	1,232
自己株式	156	156
株主資本合計	11,394	12,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	90
評価・換算差額等合計	152	90
純資産合計	11,241	12,315
負債純資産合計	35,335	39,206

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,811	44,758
製品売上高	913	1,151
売上高合計	43,725	45,909
売上原価		
完成工事原価	37,470	38,341
製品売上原価		
製品期首たな卸高	55	48
合併による商品受入高	-	2,019
当期製品製造原価	-	11,839
当期製品仕入高	669	3,179
運搬費等	117	114
製品期末たな卸高	48	2,697
他勘定振替高	-	13,503
製品売上原価	793	1,000
売上原価合計	38,263	39,341
売上総利益	5,462	6,567
販売費及び一般管理費		
役員従業員給与	2,749	3,074
福利厚生費	432	512
退職給付費用	99	102
賞与引当金繰入額	-	217
役員退職慰労引当金繰入額	-	52
貸倒引当金繰入額	3	15
賃借料	617	630
減価償却費	79	105
研究開発費	180	202
のれん償却額	23	5
その他	1,005	1,134
販売費及び一般管理費合計	5,190	6,052
営業利益	271	515
営業外収益		
受取利息	155	10
受取配当金	24	24
負ののれん償却額	-	158
貸倒引当金戻入額	-	145
その他	144	130
営業外収益合計	323	469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	114	154
社債利息	7	4
その他	33	56
営業外費用合計	156	215
経常利益	438	770
特別利益		
固定資産売却益	9	4
貸倒引当金戻入額	12	-
償却債権取立益	4	-
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	26	9
特別損失		
固定資産売却損	21	0
固定資産除却損	10	63
関係会社株式評価損	3,686	-
事業構造改善費用	34	-
投資有価証券評価損	18	96
その他	20	9
特別損失合計	3,793	169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,328	610
法人税、住民税及び事業税	45	45
過年度法人税等	-	64
法人税等調整額	175	637
法人税等合計	220	527
当期純利益又は当期純損失()	3,548	1,138

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,815	2,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,815	2,815
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,832	4,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
当期首残高	3,681	3,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,681	3,681
資本剰余金合計		
当期首残高	8,514	8,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,514	8,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,977	220
当期変動額		
剰余金の配当	208	127
当期純利益又は当期純損失()	3,548	1,138
当期変動額合計	3,756	1,011
当期末残高	220	1,232
利益剰余金合計		
当期首残高	3,977	220
当期変動額		
剰余金の配当	208	127
当期純利益又は当期純損失()	3,548	1,138
当期変動額合計	3,756	1,011
当期末残高	220	1,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	50	156
当期変動額		
自己株式の取得	106	0
当期変動額合計	106	0
当期末残高	156	156
株主資本合計		
当期首残高	15,257	11,394
当期変動額		
自己株式の取得	106	0
剰余金の配当	208	127
当期純利益又は当期純損失()	3,548	1,138
当期変動額合計	3,863	1,011
当期末残高	11,394	12,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	62
当期変動額合計	151	62
当期末残高	152	90
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	62
当期変動額合計	151	62
当期末残高	152	90
純資産合計		
当期首残高	15,256	11,241
当期変動額		
自己株式の取得	106	0
剰余金の配当	208	127
当期純利益又は当期純損失()	3,548	1,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	62
当期変動額合計	4,014	1,073
当期末残高	11,241	12,315